

# 環境農林水産常任委員会資料

令和7年12月4日～12月5日

農政水産部

## 目次

ページ

I 予算議案	3-33
□ 議案第 1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）	
□ 議案第 1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）	
□ 議案第 1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）	
□ 議案第 1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（債務負担行為の追加）	
□ 議案第 22号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）	
□ 議案第 22号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）	
II 特別議案	34-37
□ 議案第 7号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	
□ 議案第 17号 公の施設の指定管理者の指定について	
III 報告事項	38
□ 損害賠償額を定めたことについて	
IV その他報告事項	39-53
□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の素案について	
□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の素案について	
□ 県内の養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生状況及び防疫措置について	

## 1 予算議案

### 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）

### 【議案第22号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

(単位：千円)

区分	令和7年度						令和6年度		
	補正前の額	補正額		財源内訳			補正後の額	当初予算額	
		議案第1号	議案第22号	国庫支出金	その他特定	一般財源		最終予算額	
農政水産部	44,568,445	110,730	5,400,216	2,990,830	2,166,664	353,452	50,079,391	42,864,192	43,191,402
一般会計	44,394,920	110,730	5,400,216	2,990,830	2,166,664	353,452	49,905,866	42,628,289	42,994,518
農政企画課	1,830,217	0	29,971	0	0	29,971	1,860,188	1,836,280	1,718,479
団体指導検査課	484,427	0	0	0	0	0	484,427	542,468	433,431
農業流通ブランド課	894,305	0	4,724	0	0	4,724	899,029	461,637	1,012,754
農業普及技術課	4,374,197	0	93,252	0	0	93,252	4,467,449	4,136,828	4,059,055
農産園芸課	2,831,975	110,730	5,978	110,730	0	5,978	2,948,683	1,859,910	1,548,706
畜産振興課	7,981,679	0	51,348	0	0	51,348	8,033,027	7,842,264	5,972,909
家畜防疫対策課	1,029,238	0	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567
農村計画課	1,604,614	0	16,563	0	0	16,563	1,621,177	2,358,187	2,233,349
農村整備課	14,385,940	0	4,085,811	2,303,100	1,689,664	93,047	18,471,751	14,329,034	14,865,547
担い手農地対策課	3,590,614	0	21,017	0	0	21,017	3,611,631	3,177,654	3,179,304
水産政策課	1,694,098	0	22,460	0	0	22,460	1,716,558	1,510,982	2,850,077
漁業管理課	3,693,616	0	1,063,034	577,000	477,000	9,034	4,756,650	3,560,520	4,132,340
特別会計	173,525	0	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
水産政策課	173,525	0	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884

## 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額(千円)
農林水産業費	農業費	農業大学校施設緊急整備事業	73,500
農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	42,000
農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	213,164
農政水産部 計 3事業			328,664

## 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

款	項	事業名	金額(千円)	
			補正前	補正後
農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	50,000	337,275
農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	1,189,000	1,873,030
農林水産業費	水産業費	水産基盤（漁港）整備事業	412,000	602,000
農政水産部 計 3事業			1,651,000	2,812,305

## 【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（債務負担行為の追加）

事項	期間	限度額
(担い手農地対策課) 県立農業大学校農業総合研修センター・宮崎県農業科学公園管理運営委託費	令和7年度から令和12年度まで	千円 381,055

## 【議案第22号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

款	項	事業名	金額(千円)	
			補正前	補正後
農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	337,275	912,075
農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	1,873,030	3,294,335
農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	213,164	2,092,989
農林水産業費	水産業費	水産基盤（漁港）整備事業	602,000	1,506,000
土木費	河川海岸費	公共海岸保全漁港事業	75,600	225,600
農政水産部 計 5事業			3,101,069	8,030,999

## 【議案第22号(人件費)】

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	補正後の額
農政企画課	920,437	29,971	950,408
農業流通ブランド課	154,167	4,724	158,891
農業普及技術課	2,509,336	93,252	2,602,588
農産園芸課	201,430	5,978	207,408
畜産振興課	1,428,720	51,348	1,480,068
家畜防疫対策課	521,269	6,058	527,327
農村計画課	548,745	16,563	565,308
農村整備課	628,789	27,934	656,723
担い手農地対策課	618,524	21,017	639,541
水産政策課	657,717	22,460	680,177
漁業管理課	257,199	9,034	266,233
農政水産部計	<b>8,446,333</b>	<b>288,339</b>	<b>8,734,672</b>

※この表の数値は、3ページの内数である。

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政企画課 計	1,830,217	29,971	0	0	29,971	1,860,188	1,836,280	1,718,479
一般会計	1,830,217	29,971	0	0	29,971	1,860,188	1,836,280	1,718,479
(款) 農林水産業費	1,830,217	29,971	0	0	29,971	1,860,188	1,836,280	1,718,479
(項) 農業費	1,830,217	29,971	0	0	29,971	1,860,188	1,836,280	1,718,479
(目) 農業総務費	996,399	29,693	0	0	29,693	1,026,092	1,029,741	986,980
(目) 農業振興費	833,818	278	0	0	278	834,096	806,539	731,499

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
農業総務費	29,693	職員費	872,557	27,084	職員の人事費【給与改定に伴う補正】	899,641
		連絡調整費	65,719	2,609	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費【給与改定に伴う補正】	68,328
農業振興費	278	中山間地域活性化推進費	813,261	278	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【給与改定に伴う補正】	813,539

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業流通ブランド課 計	894,305	4,724	0	0	4,724	899,029	461,637	1,012,754
一般会計	894,305	4,724	0	0	4,724	899,029	461,637	1,012,754
(款) 農林水産業費	894,305	4,724	0	0	4,724	899,029	461,637	1,012,754
(項) 農業費	894,305	4,724	0	0	4,724	899,029	461,637	1,012,754
(目) 農業総務費	825,712	4,724	0	0	4,724	830,436	366,454	943,364
(目) 農業振興費	68,593	0	0	0	0	68,593	95,183	69,390

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
総務費	4,724	職員費	151,104	4,538	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	155,642
		農業情報・技術対策費	22,630	186	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 【給与改定に伴う補正】	22,816

区分	令和7年度					令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源		
農業普及技術課 計	4,374,197	93,252	0	0	93,252	4,467,449	4,136,828
一般会計	4,374,197	93,252	0	0	93,252	4,467,449	4,136,828
(款) 農林水産業費	4,374,197	93,252	0	0	93,252	4,467,449	4,136,828
(項) 農業費	4,374,197	93,252	0	0	93,252	4,467,449	4,136,828
(目) 農業総務費	2,090,125	64,378	0	0	64,378	2,154,503	2,077,120
(目) 農業改良普及費	289,834	547	0	0	547	290,381	278,750
(目) 農業振興費	68,415	0	0	0	0	68,415	66,578
(目) 農作物対策費	69,082	0	0	0	0	69,082	72,502
(目) 肥料対策費	2,466	0	0	0	0	2,466	2,466
(目) 植物防疫費	995,798	1,144	0	0	1,144	996,942	966,193
(目) 総合農業試験場費	858,477	27,183	0	0	27,183	885,660	673,219

		事項			
補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
64,378	職員費	2,046,171	64,192	職員の人事費【給与改定に伴う補正】	2,110,363
	農業情報・技術対策費	43,954	186	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【給与改定に伴う補正】	44,140
農業改良普及費	547	協同農業普及事業推進費	259,671	547 先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費【給与改定に伴う補正】	260,218
1,144	鳥獣被害防止対策事業費	744,386	334	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費【給与改定に伴う補正】	744,720
	病害虫防除組織整備運営費	20,107	178	病害虫防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費【給与改定に伴う補正】	20,285
	農産物高品位生産指導対策費	155,433	364	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費【給与改定に伴う補正】	155,797
	病害虫発生予察事業費	75,872	268	病害虫の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病害虫の侵入警戒の調査に要する経費【給与改定に伴う補正】	76,140
総合農業試験場費	27,183	総合農業試験場管理費	758,202	27,183 総合農業試験場の管理運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	785,385

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2,831,975	110,730	110,730	0	0	2,942,705	1,859,910	1,548,706
一般会計	2,831,975	110,730	110,730	0	0	2,942,705	1,859,910	1,548,706
(款) 農林水産業費	2,831,975	110,730	110,730	0	0	2,942,705	1,859,910	1,548,706
(項) 農業費	2,831,975	110,730	110,730	0	0	2,942,705	1,859,910	1,548,706
(目) 農業総務費	198,367	0	0	0	0	198,367	190,959	194,672
(目) 農作物対策費	2,631,445	110,730	110,730	0	0	2,742,175	1,666,788	1,351,871
(目) 食糧管理費	2,163	0	0	0	0	2,163	2,163	2,163

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
農作物対策費	110,730	強い産地づくり対策事業費	1,730,525	99,880	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農業支援サービス立ち上げ支援事業 (国1/2 事業主体1/2)	1,830,405
	208,065	主要農作物生産対策事業費	3,600		多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県産麦・大豆生産技術向上事業 (国1/2 事業主体1/2)	211,665
	46,060	特用作物生産改善推進費	7,250		本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 番作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 (国1/2 事業主体1/2)	53,310

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2,942,705	5,978	0	0	5,978	2,948,683	1,859,910	1,548,706
一般会計	2,942,705	5,978	0	0	5,978	2,948,683	1,859,910	1,548,706
(款) 農林水産業費	2,942,705	5,978	0	0	5,978	2,948,683	1,859,910	1,548,706
(項) 農業費	2,942,705	5,978	0	0	5,978	2,948,683	1,859,910	1,548,706
(目) 農業総務費	198,367	5,792	0	0	5,792	204,159	190,959	194,672
(目) 農作物対策費	2,742,175	186	0	0	186	2,742,361	1,666,788	1,351,871
(目) 食糧管理費	2,163	0	0	0	0	2,163	2,163	2,163

目	事項					補正額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
総務費	5,792	職員費	198,367	5,792	職員の人事費【給与改定に伴う補正】	204,159
物対策費	186	農産園芸対策推進費	8,821	186	農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費【給与改定に伴う補正】	9,007

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
畜産振興課 計	7,981,679	51,348	0	0	51,348	8,033,027	7,842,264	5,972,909
一般会計	7,981,679	51,348	0	0	51,348	8,033,027	7,842,264	5,972,909
(款) 農林水産業費	7,981,679	51,348	0	0	51,348	8,033,027	7,842,264	5,972,909
(項) 畜産業費	7,981,679	51,348	0	0	51,348	8,033,027	7,842,264	5,972,909
(目) 畜産総務費	1,197,012	36,823	0	0	36,823	1,233,835	1,198,106	1,172,167
(目) 畜産振興費	6,352,944	459	0	0	459	6,353,403	6,247,168	4,421,977
(目) 畜産試験場費	431,723	14,066	0	0	14,066	445,789	396,990	378,765

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
総務費	36,823	職員費	1,197,012	36,823	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	1,233,835
振興費	459	畜産振興推進費	30,111	459	畜産振興推進事務に要する経費【給与改定に伴う補正】	30,570
試験場費	14,066	畜産試験場管理費	324,708	14,066	畜産試験場の管理及び整備に要する経費【給与改定に伴う補正】	338,774

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
家畜防疫対策課 計	1,029,238	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567
一般会計	1,029,238	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567
(款) 農林水産業費	1,029,238	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567
(項) 畜産業費	1,029,238	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567
(目) 家畜保健衛生費	1,029,238	6,058	0	0	6,058	1,035,296	1,012,525	988,567

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
家畜保健衛生費	6,058	家畜防疫対策費	813,237	2,495	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費【給与改定に伴う補正】	815,732
		家畜衛生技術指導事業費	67,315	357	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費【給与改定に伴う補正】	67,672
		家畜保健衛生所費	147,996	3,206	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	151,202

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村計画課 計	1,604,614	16,563	0	0	16,563	1,621,177	2,358,187	2,233,349
一般会計	1,604,614	16,563	0	0	16,563	1,621,177	2,358,187	2,233,349
(款) 農林水産業費	1,604,614	16,563	0	0	16,563	1,621,177	2,358,187	2,233,349
(項) 農業費	632,743	10,970	0	0	10,970	643,713	633,431	599,682
(目) 農業総務費	377,551	10,970	0	0	10,970	388,521	394,634	355,928
(目) 農業振興費	255,192	0	0	0	0	255,192	238,797	243,754
(項) 農地費	971,871	5,593	0	0	5,593	977,464	1,724,756	1,633,667
(目) 農地総務費	169,971	4,583	0	0	4,583	174,554	175,935	169,389
(目) 土地改良費	801,900	1,010	0	0	1,010	802,910	1,548,821	1,464,278

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
総務費	10,970	職員費	361,335	10,970	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	372,305
総務費	4,583	職員費	169,971	4,583	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	174,554
改良費	1,010	土地改良計画調査費	5,794	39	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費【給与改定に伴う補正】	5,833
		大規模土地改良計画調査費	29,127	971	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費【給与改定に伴う補正】	30,098

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村整備課 計	14,385,940	4,085,811	2,303,100	1,689,664	93,047	18,471,751	14,329,034	14,865,547
一般会計	14,385,940	4,085,811	2,303,100	1,689,664	93,047	18,471,751	14,329,034	14,865,547
(款) 農林水産業費	11,413,049	4,085,811	2,303,100	1,689,664	93,047	15,498,860	11,356,143	12,842,919
(項) 農業費	1,690,401	603,483	322,750	278,050	2,683	2,293,884	1,767,368	1,994,852
(目) 農業振興費	1,690,401	603,483	322,750	278,050	2,683	2,293,884	1,767,368	1,994,852
(項) 農地費	9,722,648	3,482,328	1,980,350	1,411,614	90,364	13,204,976	9,588,775	10,848,067
(目) 農地総務費	1,697,586	27,726	0	0	27,726	1,725,312	1,718,796	1,261,157
(目) 土地改良費	5,673,846	1,491,767	770,800	698,887	22,080	7,165,613	5,969,196	7,102,340
(目) 農地防災事業費	2,351,216	1,962,835	1,209,550	712,727	40,558	4,314,051	1,900,783	2,484,570
(款) 土木費	13,800	0	0	0	0	13,800	13,800	13,350
(項) 河川海岸費	13,800	0	0	0	0	13,800	13,800	13,350
(目) 海岸保全費	13,800	0	0	0	0	13,800	13,800	13,350
(款) 災害復旧費	2,959,091	0	0	0	0	2,959,091	2,959,091	2,009,278
(項) 農林水産施設災害復旧費	2,959,091	0	0	0	0	2,959,091	2,959,091	2,009,278
(目) 耕地災害復旧費	2,959,091	0	0	0	0	2,959,091	2,959,091	2,009,278

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	603,483	農業農村振興対策事業費	1,208,289	208	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費【給与改定に伴う補正】	1,208,497
		公共農村総合整備対策費	482,112	603,275	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 農業集落排水事業 (国5／10 県1～0. 75／10 地元4～4. 25／10, 県単) 西都市地区外2地区 2 中山間地域総合整備事業 (国5. 5／10 県3. 2／10 地元1. 3／10, 県単) 日之影町岩井川地区外6地区	1,085,387 20,525 582,750
農地総務費	27,726	職員費	623,162	27,617	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	650,779
		国土調査費	1,074,424	109	地籍の明確化に要する経費【給与改定に伴う補正】	1,074,533
土地改良費	1,491,767	公共土地改良事業費	5,306,599	1,491,767	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 県営畠地帯総合整備事業 (国5. 5／10 県2. 92～2. 5／10 地元1. 58～2／10, 国5／10 県3. 17／10 地元1. 83／10, 県単) 高原町後川内1期地区外16地区 2 県営経営体育成基盤整備事業 (国6. 25／10 県2. 75／10 地元1／10, 国5. 5／10 県2. 75／10 地元1. 75／10, 国5／10 県3～2. 75／10 地元2～2. 25／10, 県単) 小林市野尻原1期地区外12地区 3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (国5. 5／10 県2. 5～1. 4／10 地元2～3. 1／10, 県単) 串間市道場地区外1地区 4 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国5／10 県1. 4／10 地元3. 6／10, 県単) 新富町舟津第2地区	6,798,366 844,200 599,550 23,237 24,780

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
農地防災事業費	1,962,835	公共農地防災事業費	2,351,216	1,962,835	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 県営特殊土壤対策事業 (国5／10 県2. 9／10 地元2. 1／10, 県単) 川南町平下地区 2 県営ため池等整備事業 (国5. 5／10 県4／10 地元0. 5／10, 国5. 5／10 県3. 5／10 地元1／10, 国5／10 県4／10 地元1／10, 県単) 国富町棚木池地区外14地区 3 県営湛水防除事業 (国5. 5／10 県3. 65／10 地元0. 85／10, 国5／10 県3. 65／10 地元1. 35／10, 県単) 宮崎市正蓮寺地区外2地区 4 県営農業用河川工作物応急対策事業 (国5. 5／10 県3. 7／10 地元0. 8／10, 県単) 延岡市栗野名地区外1地区 5 団体営ため池等整備事業 (国5. 5／10 県1. 8／10 地元2. 7／10, 県単) 高千穂町上西地区 6 団体営農村地域防災減災調査計画事業 (国10／10, 県単) 宮崎市宮崎市調査計画地区外8地区	4,314,051 10,500 838,950 446,460 211,075 15,100 440,750

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
担い手農地対策課 計	3,590,614	21,017	0	0	21,017	3,611,631	3,177,654	3,179,304
一般会計	3,590,614	21,017	0	0	21,017	3,611,631	3,177,654	3,179,304
(款) 農林水産業費	3,590,614	21,017	0	0	21,017	3,611,631	3,177,654	3,179,304
(項) 農業費	3,372,842	15,741	0	0	15,741	3,388,583	2,971,114	2,944,308
(目) 農業総務費	709,467	12,647	0	0	12,647	722,114	695,473	598,831
(目) 農業改良普及費	1,021,939	301	0	0	301	1,022,240	962,715	964,233
(目) 農業振興費	1,641,436	2,793	0	0	2,793	1,644,229	1,312,926	1,381,244
(項) 農地費	217,772	5,276	0	0	5,276	223,048	206,540	234,996
(目) 農地総務費	102,429	4,437	0	0	4,437	106,866	92,997	99,483
(目) 農地調整費	115,343	839	0	0	839	116,182	113,543	135,513

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
総務費	12,647	職員費	430,614	12,647	職員の人事費給与改定に伴う補正【給与改定に伴う補正】	443,261
農業改良普及費	301	青年農業者育成確保総合対策事業費	1,021,939	301	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費【給与改定に伴う補正】	1,022,240
振興費	2,793	担い手育成総合対策事業費	144,413	207	地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費【給与改定に伴う補正】	144,620
		農業大学校費	852,023	2,400	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費【給与改定に伴う補正】	854,423
		構造政策推進対策費	556,500	186	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費【給与改定に伴う補正】	556,686
総務費	4,437	職員費	102,429	4,437	職員の人事費【給与改定に伴う補正】	106,866
調整費	839	農地調整費	3,597	94	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費【給与改定に伴う補正】	3,691
		国有農地等管理処分事業事務費	21,365	745	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費【給与改定に伴う補正】	22,110

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
水産政策課 計	1,867,623	22,460	0	0	22,460	1,890,083	1,746,885	3,046,961
一般会計	1,694,098	22,460	0	0	22,460	1,716,558	1,510,982	2,850,077
(款) 農林水産業費	1,694,098	22,460	0	0	22,460	1,716,558	1,510,982	2,850,077
(項) 水産業費	1,694,098	22,460	0	0	22,460	1,716,558	1,510,982	2,850,077
(目) 水産業総務費	567,953	17,363	0	0	17,363	585,316	557,879	573,143
(目) 水産業振興費	522,236	1,290	0	0	1,290	523,526	546,701	874,693
(目) 水産業協同組合指導費	31,339	0	0	0	0	31,339	31,339	27,793
(目) 水産試験場費	572,570	3,807	0	0	3,807	576,377	375,063	1,374,448
特別会計	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
沿岸漁業改善資金特別会計	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
(款) 農林水産業費	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
(項) 水産業費	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
(目) 水産業振興費	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
業務費	17,363	職員費	560,077	17,176	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	577,253
		漁業基本対策費	4,458	187	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【給与改定に伴う補正】	4,645
業振興費	1,290	高等水産研修所費	59,120	1,290	高等水産研修所の運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	60,410
試験場費	3,807	水産試験場管理費	454,249	3,807	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費【給与改定に伴う補正】	458,056

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	3,693,616	1,063,034	577,000	477,000	9,034	4,756,650	3,560,520	4,132,340
一般会計	3,693,616	1,063,034	577,000	477,000	9,034	4,756,650	3,560,520	4,132,340
(款) 農林水産業費	3,204,227	913,034	477,000	427,000	9,034	4,117,261	3,182,131	3,461,171
(項) 水産業費	3,204,227	913,034	477,000	427,000	9,034	4,117,261	3,182,131	3,461,171
(目) 水産業総務費	236,673	8,100	0	0	8,100	244,773	244,007	231,424
(目) 水産業振興費	1,102,094	0	0	0	0	1,102,094	1,082,342	1,011,609
(目) 漁業調整費	27,839	416	0	0	416	28,255	26,201	24,394
(目) 漁業取締費	35,058	164	0	0	164	35,222	86,664	75,385
(目) 漁港管理費	186,509	354	0	0	354	186,863	179,713	177,332
(目) 漁港建設費	1,616,054	904,000	477,000	427,000	0	2,520,054	1,563,204	1,941,027
(款) 土木費	286,625	150,000	100,000	50,000	0	436,625	175,625	289,125
(項) 河川海岸費	286,625	150,000	100,000	50,000	0	436,625	175,625	289,125
(目) 海岸保全費	286,625	150,000	100,000	50,000	0	436,625	175,625	289,125
(款) 災害復旧費	202,764	0	0	0	0	202,764	202,764	382,044
(項) 農林水産施設災害復旧費	202,764	0	0	0	0	202,764	202,764	382,044
(目) 漁港災害復旧費	134,170	0	0	0	0	134,170	134,170	368,933
(目) 水産災害復旧費	68,594	0	0	0	0	68,594	68,594	13,111

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
業務費	8,100	職員費	234,089	8,100	職員の人事費【給与改定に伴う補正】	242,189
調整費	416	漁業調整費	27,839	416	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	28,255
取締費	164	漁業取締監督費	35,058	164	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費【給与改定に伴う補正】	35,222
管理費	354	漁港管理費	35,687	354	漁港区域施設等の管理業務に要する経費【給与改定に伴う補正】	36,041
建設費	904,000	水産基盤（漁港）整備事業費	1,549,827	904,000	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 水産流通基盤整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30) 北浦漁港 2 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10) 富田漁港外8漁港 3 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市1/10) 目井津漁港外1漁港 4 漁港機能増進事業 (国5/10 県4/10 市町1/10) 門川漁港外2漁港 5 港整備交付金事業 (国5/10 県4/10 市1/10) 都井漁港	2,453,827
保全費	150,000	公共海岸保全漁港事業費	273,800	150,000	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 海岸保全施設整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30) 土々呂漁港海岸	423,800

## II 特別議案

### 【議案第7号】宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

農村整備課

#### 1 改正の理由

土地改良法（昭和24年法律第195号）の一部改正に伴い、引用する条項の項ずれが生じたため、所要の改正を行うもの。

#### 2 改正の内容

別表19の6（土地改良法）関係

- 届出の受理に関する事務の(15)及び(41)の文中「第18条第17項」を「第18条第18項」に改める。
- 公告に関する事務の(16)及び(42)の文中「第18条第18項」を「第18条第19項」に改める。

#### 3 施行期日

公布の日から施行する。

# 【議案第17号】公の施設の指定管理者の指定（県立農業大学校農業総合研修センター及び宮崎県農業科学公園）

扱い手農地対策課

## 1 施設の概要

施設名：県立農業大学校農業総合研修センター及び宮崎県農業科学公園  
所在地：高鍋町大字持田 5732  
指定管理者：学校法人宮崎総合学院  
指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）※3期目

### ○主な指定管理業務の内容

#### （1）研修センターにおける農業研修の実施

- ・みやざき農業実践塾：就農希望者が、施設内のハウス等を利用して、1年間、就農に必要な実践的な知識・技術を習得する研修
- ・リカレント研修：農業経験の少ない方が、7月から8月にかけて、農業に関する基礎的な知識及び技術を習得する研修（オンライン受講可）
- ・生涯学習研修：一般県民を対象とした食農体験等の実施（サツマイモの収穫体験 等）

#### （2）イベント等の実施

- イベント：こいのぼりフェスタ、サマークリッズイベント、科学館祭り 等  
その他：ブドウ収穫体験、科学館における展示コーナーの運営 等

#### （3）研修センター及び公園の維持管理業務

## 2 次期指定管理候補者

名称（代表者）：学校法人宮崎総合学院（理事長 川越 宏樹）  
所在地：宮崎市老松1丁目3番7号  
資本金：5億4,076万円  
従業員数：476人  
事業内容：専門学校経営、指定管理施設管理運営、幼児教育事業等

### 3 指定期間

令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年間）

### 4 選定概要

#### （1）公募の状況

- ① 募集期間 令和7年7月7日から9月8日まで  
② 申請者 学校法人宮崎総合学院

#### （2）指定管理候補者の審査方法

- ① 審査の流れ

審査区分	構 成	内 容
書類審査	県（施設所管課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（施設所管部局及び指定管理者制度所管部局）	選定委員会の審査結果を、施設所管課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）の妥当性について確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

#### ② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	（中小企業診断士 ((株)インターチャンネル代表取締役) ) 新田 裕章
委 員	（宮崎県農業協同組合農業戦略部長） 児玉 昭人 （川南町農業者（宮崎県農政審議会審議員）） 佐師 香恋 （高鍋町農業委員） 永友 薫 （国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部副学部長） 西 和盛

#### ③ 指定管理候補者選定会議委員

議 長	農政水産部長
副議長	農政水産部次長（総括）
委 員	農政水産部次長（技術担当） 農村振興局長 農政企画課長 担い手農地対策課長 人事課行政改革推進室長

## 5 指定管理候補者からの提案内容

### (1) 指定管理料

項目	年額	指定期間（5年）計
指定管理料提案額	76,211千円	381,055千円
基準価格（提案額との差）	76,211千円（±0千円）	381,055千円（±0千円）
今期の指定管理料（提案額との差）	69,487千円（△6,724千円）	347,435千円（△33,620千円）

### (2) 収支計画

内 容	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 入(a)	98,333	105,758	106,222	106,695	107,177
指定管理料	76,211	76,211	76,211	76,211	76,211
利用料金	917	917	917	917	917
生産物売扱収入等	21,205	28,630	29,094	29,567	30,049
支 出(b)	98,333	105,758	106,222	106,695	107,177
人件費	52,504	53,120	53,849	54,640	55,432
その他	45,829	52,638	52,373	52,055	51,745
収支差額(a-b)	0	0	0	0	0

### (3) 新たな提案

- ・企業との連携によるスマート農機展示・体験会の実施などの**先進技術に関する取組**
- ・スポーツイベントや外国人技能実習生との多文化共生交流などの**新たなイベントの実施**
- ・SNSでの積極的な情報発信やメディアとの連携など、**施設の魅力向上や情報発信力の強化**

### III 報告事項

#### 損害賠償額を定めたことについて

農政企画課・扱い手農地対策課

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決 年月日
農政企画課	令和7年2月21日 東臼杵郡椎葉村大字不土野 字水無敷地内	県有車両による 交通事故	東臼杵郡椎葉村大字不土野 340番地2 有限会社栄産業 代表取締役 尾川 龜次	円 6,990	令和7年 10月9日
扱い手農地 対策課	令和6年10月18日 児湯郡高鍋町大字北高鍋 3358番地4先路上	県有車両による 交通事故	児湯郡高鍋町 個人	円 759,200	令和7年 10月9日

## 1 計画策定の経過

- 令和7年4月 常任委員会報告（策定の着手について）  
5月 農政審議会（諮詢）  
6月 常任委員会報告（策定方針、目標・将来像、重点プロジェクト等について）  
6～9月 農業者、市町村、農業団体等との意見交換  
10月 農政審議会（素案）  
12月 常任委員会報告（今回：素案）  
パブリックコメント  
令和8年2月 農政審議会（答申）  
2月 2月定例県議会（議案提案）  
3月 常任委員会審議（原案）

## 2 計画の構成

計画は「長期ビジョン」、「重点プロジェクト」、「基本計画」、「計画実現に向けた推進体制」の4編で構成

### ○長期ビジョン

本県農業・農村の現状や社会情勢の変化等を踏まえながら、計画の基本目標や主要指標等を掲示

### ○重点プロジェクト

長期ビジョンに掲げた目標等の実現に向け、後期計画で特に重点的かつ横断的な施策を掲示

### ○基本計画

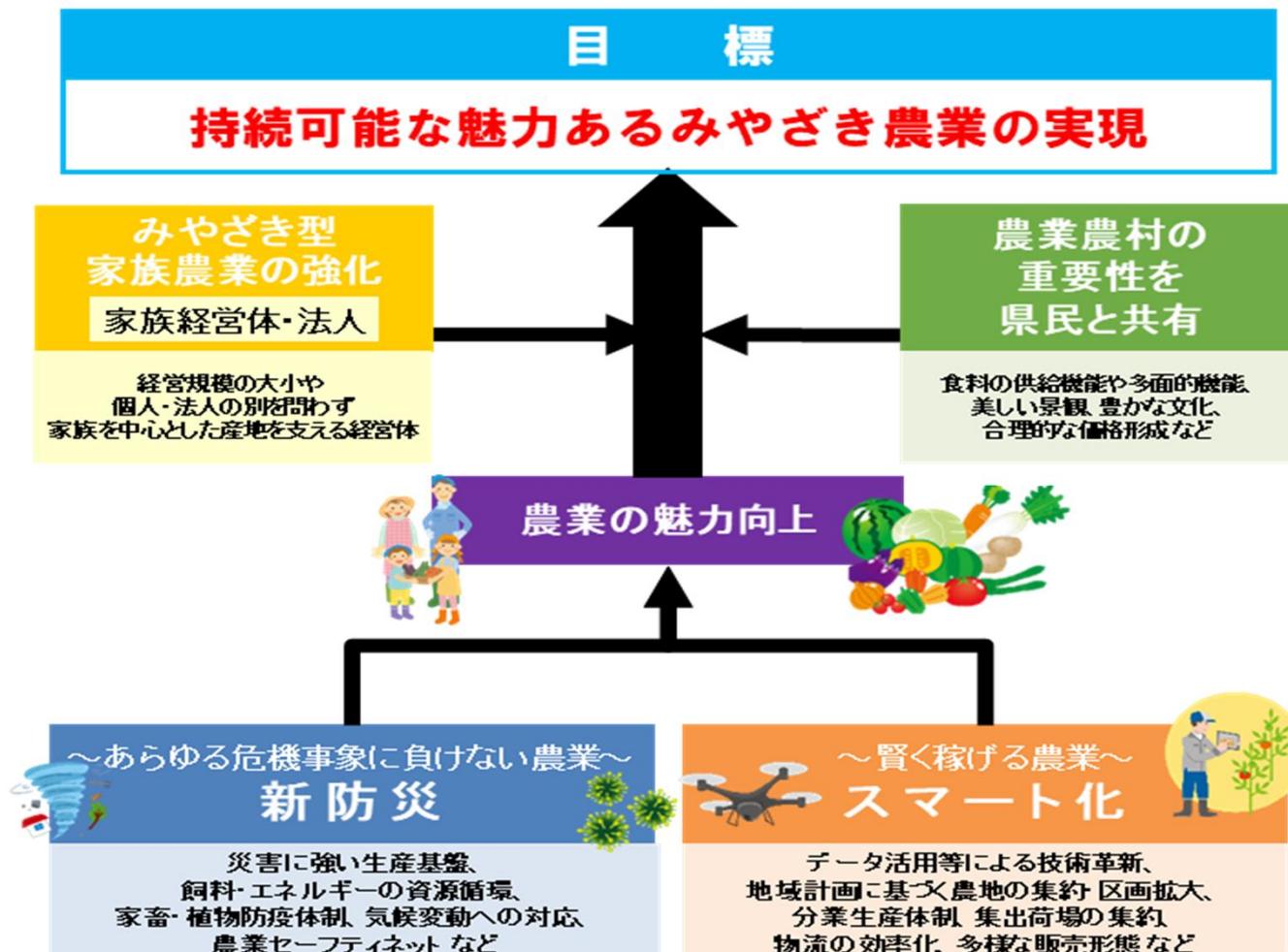
具体的な施策、品目・畜種別の展開方向、地域別の展開方向、農業経営モデルを掲示

### ○計画実現に向けた推進体制

農業者はもとより、関係機関・団体、県民や他産業等の皆様に期待する役割等を掲示

### 3 計画の目標

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。



## 4 目指す将来像

### ▶ 視点1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

- 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成
- 産地サポート機能を有する新たな体制の構築



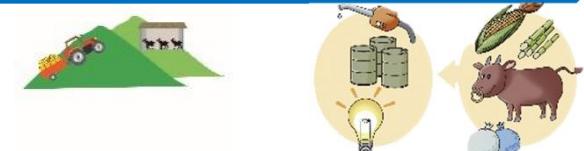
### ▶ 視点2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

- スマート生産基盤の確立による産地革新
- 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革
- 産地と流通の変革を生かした販売力の強化



### ▶ 視点3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

- 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり
- 持続的で安全・安心な農業・農村づくり



## 5 主要指標

2025農林業センサス概数値（令和7年11月28日公表）、令和6年生産農業所得統計（令和7年12月公表予定）等を踏まえ見直し予定  
ただし、農業産出額は、公表されている令和5年実績等を基に現時点案を提示

	(R 1)	(R 7)	(R 12)
○ 農業産出額	3,429億円	3,720億円【R5実績】	3,899億円【現時点案】
○ 農業経営体数	31,762経営体	27,950経営体	23,800経営体
○ 農業生産人口	41,770人	39,900人	36,700人
○ 経営耕地面積	44,156 h a	43,000 h a	40,500 h a

## 6 重点プロジェクト

- 重点プロジェクトは、後期計画を着実に推進するため、特に重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたもの
- 稼げる農業の実現を通じて、次代を担う人材の確保・育成を進めるとともに、「生産性」と「持続性」を両立させ、農地などの生産基盤を維持し「食料供給基地」としての役割を果たせるよう施策を展開

### 食料供給基地としての役割を果たすための重点施策の展開

#### (1) 次代を担う人材・体制づくり

家族経営体・法人

- ①人材の確保・育成
- ②営農をつなぎ、支える体制の構築

### 持続可能な魅力ある（稼げる）みやざき農業の実現

#### (2) 生産性の高い農業の展開

- ①効率的・高機能な生産基盤整備
- ②スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

#### (3) 持続性の高い農業・農村の実現

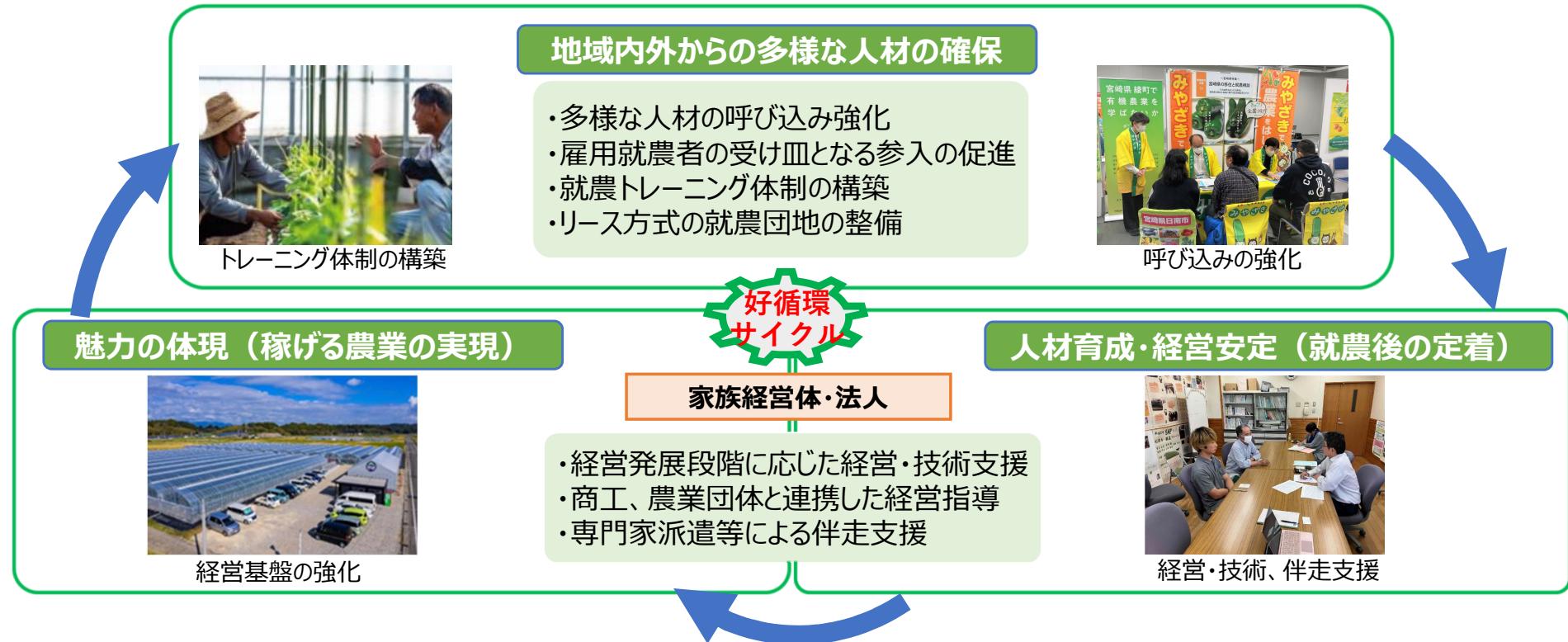
- ①持続的な生産体制の構築
- ②持続的な流通・販売体制の構築
- ③持続的な農村集落づくり

両立

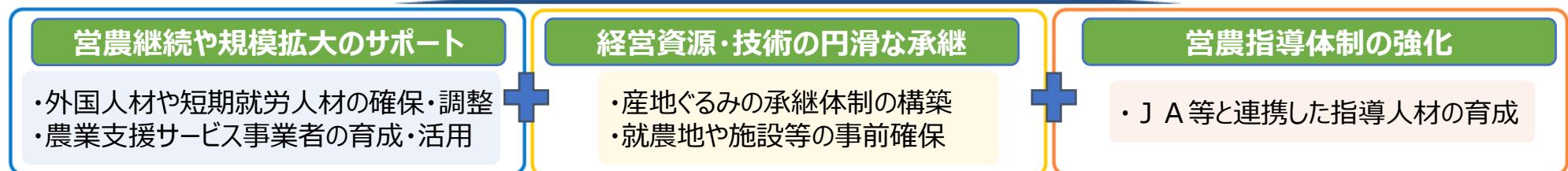
## (1) 次代を担う人材・体制づくり

本県の農業・農村が次の世代に引き継がれていくよう、新規就農者・雇用就農者の確保や、地域の中核的な担い手となる人材の育成、経営資源・技術の承継や地域を支える多様な農業者の支援、労働力の確保並びに営農指導体制の強化など地域農業を好循環させる体制の構築に取り組みます。

### ①人材の確保・育成



### ② 営農をつなぎ、支える体制の構築



## (2) 生産性の高い農業の展開

生産性の高い農業を展開するため、生産の効率化に向けた農地の集約や区画拡大等の生産基盤の整備を進めるとともに、スマート農業技術等の活用や分業による生産体制の強化、併せて気候変動に伴う高温等に対応した新品種や生産技術の開発と普及に取り組みます。

### ①効率的・高機能な生産基盤整備

#### 区画拡大

- ・農地の集積、集約化
- ・畦畔除去



ほ場整備により区画拡大した農地

#### 畠・水田の汎用化

- ・かんがい施設の整備
- ・散水施設の導入



露地野菜での散水

- ・暗渠排水の整備
- ・農地のフル活用



水田の暗渠排水整備

### ②スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

#### 施設園芸

- ・データ駆動型農業技術の活用
- ・省人化技術の現場実装



施設きゅうりにおけるデジタル技術の活用

#### 露地園芸

- ・種苗供給体制の強化
- ・インテグレーションによる分業体制強化



だいこんにおける収穫作業の分業化

#### 水田農業

- ・バランスのとれた米づくり
- ・スマート農業技術の活用



ドローンを活用した水田における肥培管理

#### 畜産

- ・拠点施設の担い手育成機能の強化
- ・コントラクター育成等の分業体制の強化
- ・スマート農業技術の普及



スマート機器による牛群情報の一元管理

#### 輸出産地づくり

- ・輸出規制に対応した栽培、飼養管理方法の改善
- ・輸出先国に応じた施設整備や出荷体制構築

#### 気候変動への対応

- ・高温耐性品種の開発・普及
- ・新規品目の探索
- ・新規作型の検討
- ・家畜の改良
- ・栽培・飼養管理技術の開発

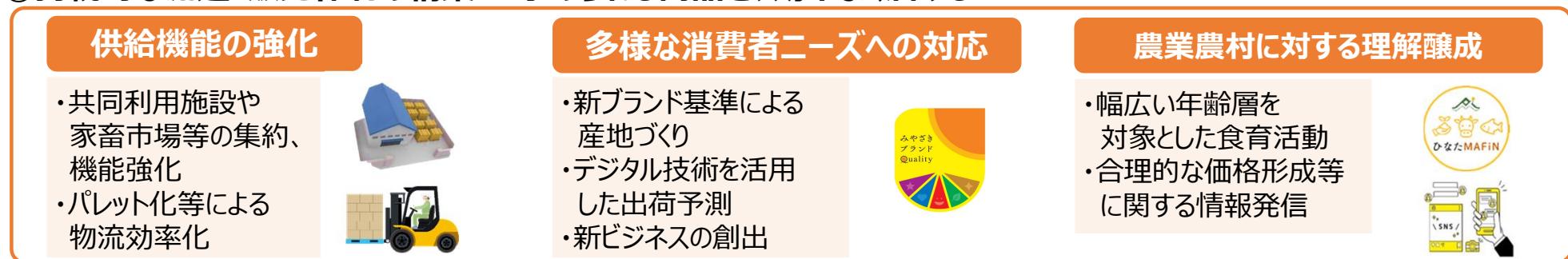
### (3) 持続性の高い農業・農村の実現

本県農業が将来にわたって持続可能な産業として発展し続けるため、農業生産に由来する環境負荷や海外資源への過度な依存の低減、大消費地等への安定的な供給及び輸送体制の構築、商品の高付加価値化、消費者等への理解醸成、中山間地域の農村集落機能維持などに取り組みます。

## ①持続的な生産体制の構築～環境と調和した農業～



## ②持続的な流通・販売体制の構築～求められる商品を、効率よく届ける～



### ③持続的な農村集落づくり～中山間地域を守る～



## 7 重点プロジェクト指標

### 総括指標

( R6 → R12 )

- |                        |       |   |       |
|------------------------|-------|---|-------|
| ・農業所得が1,000万円以上の経営体の割合 | 12.8% | → | 16.1% |
|------------------------|-------|---|-------|

### (1) 次代を担う人材・体制づくり

- |                 |      |   |       |
|-----------------|------|---|-------|
| ・新規自営就農者数       | 117人 | → | 180人  |
| ・新たに法人化した農業経営体数 | -法人  | → | 225法人 |
| ・産地単位での承継体制の構築数 | -産地  | → | 20産地  |

### (2) 生産性の高い農業の展開

- |                |         |   |         |
|----------------|---------|---|---------|
| ・区画の拡大に取り組んだ面積 | -ha     | → | 800ha   |
| ・施設きゅうりの平均反収   | 20t/10a | → | 30t/10a |
| ・肉用子牛の出荷率      | 74%     | → | 77%     |

### (3) 持続性の高い農業・農村の実現

- |                              |       |   |       |
|------------------------------|-------|---|-------|
| ・化学肥料の削減割合                   | 25.3% | → | 30%   |
| ・物流機能を強化した県内拠点数              | -件    | → | 4件    |
| ・中山間地域等直接支払制度の<br>ネットワーク化協定数 | 63協定  | → | 163協定 |

## 1 計画策定の経過

- 令和7年4月 常任委員会報告（策定の着手について）
- 5月 県水産業・漁村振興協議会
- 6月 常任委員会報告（策定方針、目標・将来像、重点施策等について）
- 7～9月 市町村、漁業団体、漁業者等との意見交換
- 11月 県水産業・漁村振興協議会
- 12月 常任委員会報告（今回：素案）  
パブリックコメント
- 令和8年2月 県水産業・漁村振興協議会
- 2月 2月定例県議会（議案提案）
- 3月 常任委員会審議（原案）

## 2 計画の構成

計画は「長期ビジョン」、「基本計画」、「計画実現に向けた推進体制」の3編で構成

### ○長期ビジョン

本県水産業・漁村の現状や社会情勢の変化等を踏まえながら、計画の目標や主要指標等を掲示

### ○基本計画

具体的な施策、重点施策のポイント、地域別・漁業種類別の展開方向、目指す経営モデルを掲示

### ○計画実現に向けた推進体制

漁業者はもとより、関係機関・団体、県民や他産業等の皆様に期待する役割等を掲示

### 3 長期ビジョン 計画の目標

イオ

基本目標

ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

本県水産業を取り巻く新たな情勢変化の波に乗り、  
本県水産業の成長産業化を実現するため、基本計画を改定します

人口減少社会に対応した  
生産環境の拡大

新技術導入と新たな漁場づくりによる  
漁業・養殖業生産力の一層の強化、  
多様な人材の確保・育成と定着向上

成長をつかむ高収益化

漁業・養殖業経営の合理化、輸出の  
更なる拡大と加工技術支援の強化や  
ブランド化による水産物の価値の最大化

ひなたイオベーション2.0で  
情勢変化の波を乗り越える

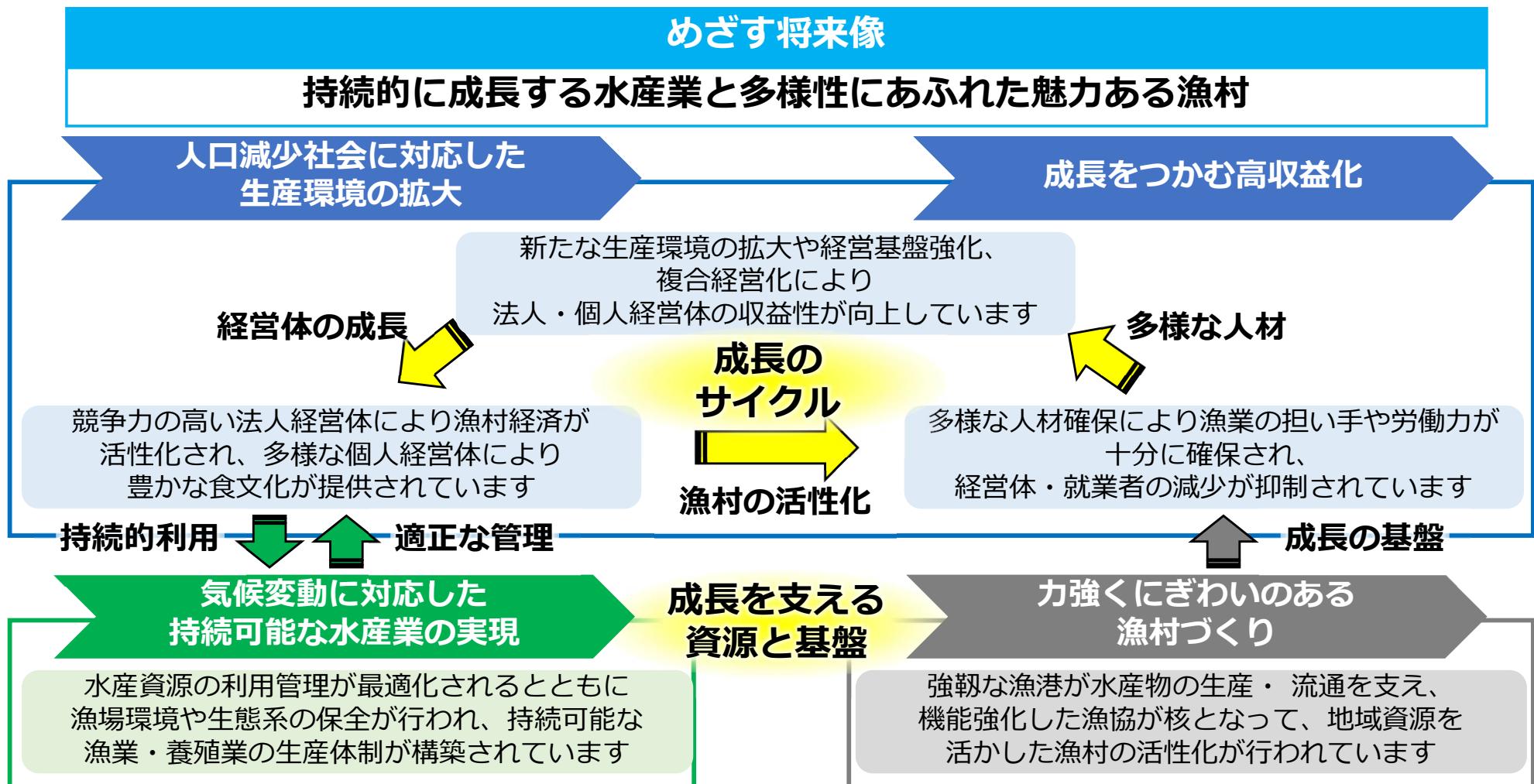
気候変動に対応した  
持続可能な水産業の実現

資源の適切な利用管理と気候変動に  
適応した生産体制づくり、藻場等漁場  
環境の保全と内水面資源の維持・回復

力強くにぎわいのある  
漁村づくり

漁港施設等の地震・津波対策と  
老朽化対策、漁協系統組織の運営合理化、  
海業や県民参加型活動によるにぎわい創出

## 4 長期ビジョン 目指す将来像



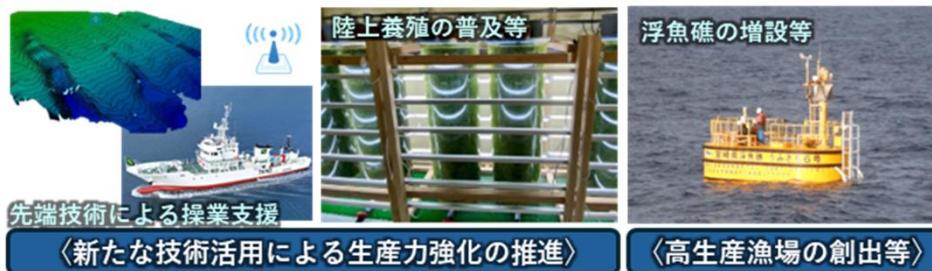
## 5 主要指標

	(基準)	(R 5 実績)	(R 12)
○ 海面漁業・養殖業生産額	: 343億円	⇒ 435億円	⇒ 510億円
○ 法人経営体の生産額	: 188百万円	⇒ 239百万円	⇒ 272百万円
○ 個人経営体の漁業所得	: 329万円	⇒ 421万円	⇒ 480万円
○ 漁業経営体数	: 950経営体	⇒ 812経営体	⇒ 676経営体

## 6 基本計画における重点施策のポイント

### (1) 人口減少社会に対応した生産環境の拡大

- ①新たな漁場造成や日向灘の見える化による漁業の生産力強化
- ②遺伝育種技術や陸上養殖の導入による養殖業の生産力強化



- ③県立高等水産研修所と水産試験場の統合による研修機能の強化
- ④スマート化や労働環境改善による多様な人材の確保・育成と定着向上



### (2) 成長をつかむ高収益化

- ①漁船・漁具の機能強化や複合経営化による漁業経営の体质強化
- ②生産管理のスマート化や協業化による養殖経営の合理化

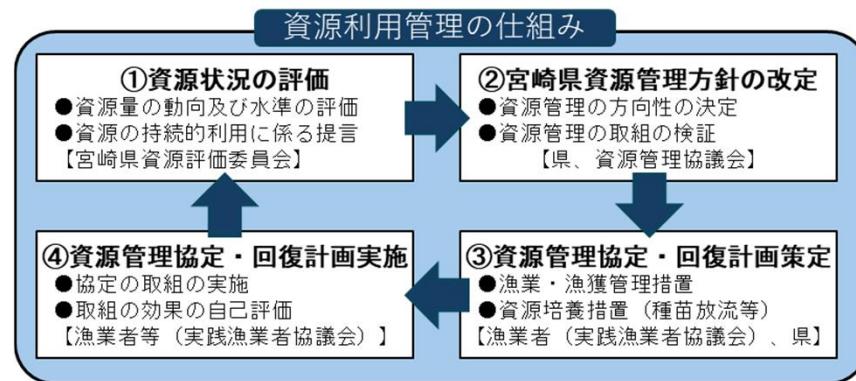


- ③HACCP等認定・認証取得による更なる輸出の拡大
- ④加工技術支援の強化やブランド化の推進による水産物の価値の最大化



### (3) 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

- ①資源評価に基づく沿岸資源の適切な利用管理
- ②気候変動に適応した生産体制づくり



- ③海洋環境の変化を踏まえた藻場等漁場環境の保全
- ④内水面資源の効果的な維持・回復



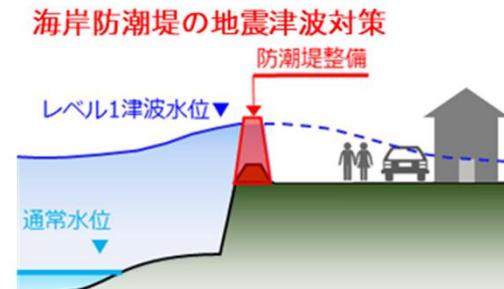
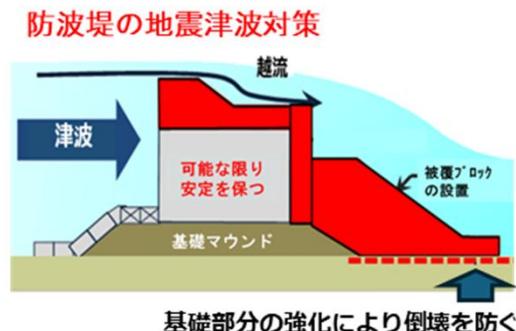
上：藻場の保全（藻場礁）



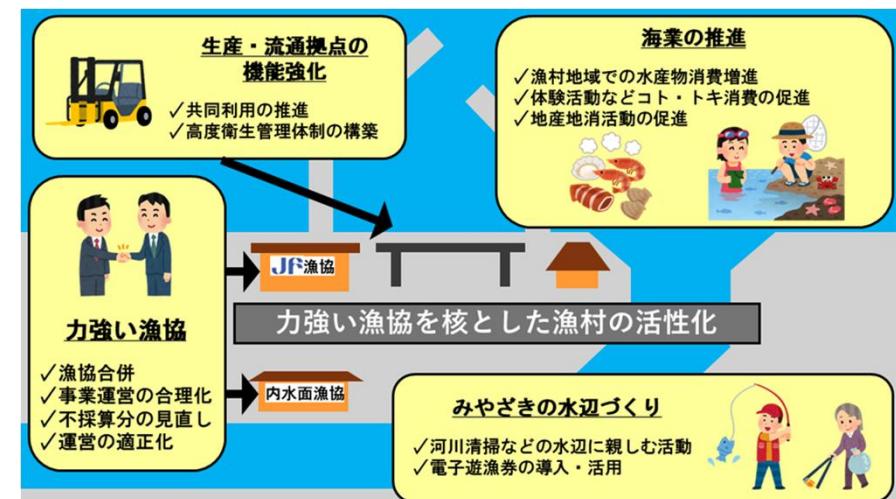
下：外来魚対策（コウライオヤニラミ）

### (4) 力強くにぎわいのある漁村づくり

- ①漁港施設等の地震・津波対策と老朽化対策
- ②漁協系統組織の基盤強化と運営合理化



- ③海業の展開による水産物の消費拡大と漁村における交流促進
- ④県民が親しむ内水面の水辺づくり



## 7 基本計画における主な取組指標

### 人口減少社会に対応した生産環境の拡大

( R6 → R12 )

- |              |     |   |     |
|--------------|-----|---|-----|
| ・操業支援情報の利用率  | 38% | → | 50% |
| ・漁業研修の延べ受講者数 | 51人 | → | 64人 |

### 成長をつかむ高収益化

- |                           |       |   |        |
|---------------------------|-------|---|--------|
| ・経営基盤を強化する経営体数（累計）        | 82経営体 | → | 103経営体 |
| ・H A C C P 等の認定・認証取得数（累計） | 46件   | → | 51件    |

### 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

- |                   |     |   |     |
|-------------------|-----|---|-----|
| ・資源管理措置の効果検証数（累計） | 11件 | → | 72件 |
| ・漁協による内水面の増殖活動数   | 62件 | → | 67件 |

### 力強くにぎわいのある漁村づくり

- |               |     |   |     |
|---------------|-----|---|-----|
| ・地震・津波対策完了漁港数 | 4漁港 | → | 7漁港 |
| ・新たな海業の取組数    | -件  | → | 5件  |

## IV その他報告事項（県内の養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生状況及び防疫措置について）

### 家畜防疫対策課

#### 1 農場の概要

所在地：日向市

飼養状況：肉用鶏 約48,000羽

#### 2 経過

11月21日 (金)	11:30	農場から延岡家畜保健衛生所へ死亡鶏が増加した旨の通報
	13:30	同所が農場において簡易検査を実施し、陽性を確認
	15:20	宮崎家畜保健衛生所において簡易検査を実施し、陽性を確認
	17:00	宮崎県高病原性鳥インフルエンザ対策本部会議
	18:00	農林水産省消費・安全局長と農政水産部長とのウェブ会談
11月22日 (土)	6:00	宮崎家畜保健衛生所におけるPCR検査の結果、「H5亜型」と判明
	8:00	国が疑似患畜と判定し、同時に農場等での防疫措置開始
	11:00	消毒ポイントを4カ所設置し、畜産関係車両の消毒を開始 緊急防疫会議（ウイルス侵入防止対策・早期通報の徹底等）

#### 3 防疫措置状況

(1) 殺処分 11月22日 (土) 22:10終了

(2) 埋却、清掃・消毒 11月23日 (日) 11:00終了

#### 4 今後の予定

(1) 12月 4日 (木)  
【防疫措置完了10日経過後】 清浄性確認検査及び搬出制限区域解除検査にて陰性確認後、  
搬出制限区域（3～10km）解除、監視強化区域へ移行

(2) 12月15日 (月)  
【 " 21日経過後】 移動制限区域（3km以内）解除、監視強化区域へ移行

(3) 12月22日 (月)  
【 " 28日経過後】 監視強化区域解除検査にて陰性確認後、監視強化区域解除